

成果の説明書

(氏名) 山本 芳弘	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 再生可能エネルギー普及策に関する研究</p> <p>住宅用太陽光発電普及のための代表的な2政策である設備導入補助金と発電された電力の固定価格による買い取り制度の効果的な組み合わせに関する論文を公表した (Yamamoto, Y. 2017, “Feed-in tariffs combined with capital subsidies for promoting the adoption of residential photovoltaic systems”, Energy Policy, 111)。これまでの研究で開発した理論モデルの一部を改良する同時に、そのモデルでは明らかにするのが困難な点を数値シミュレーションで分析して補完した。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー普及に関する研究書の出版</p> <p>再生可能エネルギー普及について、これまで行ってきた研究に新たなモデル分析と数値シミュレーションを加え、単著を出版した (Yamamoto, Y. 2018, Feed-in Tariffs and the Economics of Renewable Energy, Springer)。本書は、2つのパートで構成されている。パート1では、再生可能エネルギーを用いて発電された電力を固定価格で買い取る制度 (FIT) について述べた。二酸化炭素削減を分析するモデルを応用したモデルを示した後、それとは異なる独自のモデルを構築した。そして、FIT の適用範囲による効果の違いや、設備導入補助金と FIT の組み合わせなどを述べた。</p> <p>パート2では、FIT 以外の再生可能エネルギー普及について述べた。再生可能エネルギーへの海外直接投資、電力システムを運営するための費用の分担方法、イノベーション普及理論の応用、官民協働やコミュニティの役割などについて検討した。</p> <p>この著作活動を通じて、次に述べる新たな再生可能エネルギー研究の方向性を探ることもできた。</p> <p>(3) 新たな再生可能エネルギー研究の開始</p> <p>再生可能エネルギーを社会で安定的に使用するための新たな制度についての研究に着手した。これまで行ってきた再生可能エネルギーについての研究は、主に普及のための制度設計であった。今後、普及が進むにつれ、再生可能エネルギーを社会で安定的に使用するための新たな制度が必要になる。科研費研究課題「再生可能エネルギー利用社会を支える経済制度の構築」のもと、この研究を開始した。2017年度は、再生可能エネルギー使用によって生じる便益や費用の割り当てについて、関連する理論研究や分析方法の調査を開始した。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>高崎市環境部の協力を得たゼミ活動</p> <p>2017年度も、高崎市環境部のご協力のもと、市の環境問題を題材にしたゼミ活動 (演習 I) を行った。ゼミ生を3つのグループに分け、それぞれ「生ゴミ用水切り器の普及」、「環境教育の波及効果」、及び「公園のあり方と管理方法」を調査研究した。なかでも「環境教育の普及効果」研究グループでは、市環境部の助言を得て小学校での保護者アンケート調査と高崎市環境ポスター展でのアンケート調査を実施した。約半年間の調査研究の後、市環境部を招いて研究成果報告会を開催しディスカッションした。</p>	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <p>再生可能エネルギー利用社会を支える経済制度に関する研究</p> <p>2017年度から開始した再生可能エネルギー利用社会を支える経済制度に関する研究を進める。研究の具体的方法は定まりつつあるので、それを発展させる。2018年度中には第1段階の成果を発表できるようにしたい。</p>	